



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 株式会社 関門海
コード番号 3372 URL <http://www.kanmonkai.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 田中 正

問合せ先責任者 (役職名) 経営支援本部部長 (氏名) 岩本 匡史

TEL 06-6578-0029

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,446		332		360		242	
30年3月期第2四半期								

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 242百万円 (%) 30年3月期第2四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	20.64	
30年3月期第2四半期		

(注) 平成30年3月期第2四半期は四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,903		622		621	15.9
30年3月期	3,937		865		863	21.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 621百万円 30年3月期 863百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	1.6	250	26.8	185	47.9	100	188.4	8.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	12,058,900 株	30年3月期	12,058,900 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期2Q	302,067 株	30年3月期	302,067 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	11,756,833 株	30年3月期2Q	11,756,833 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予道などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、当社グループの更なる発展に向け、リブランディングを始動いたしました。当社の思い描くサービス、商品、空間を提供することにより「玄品」ブランドの価値を高め、年中繁盛する店創りを目指すリブランディングは、まず、サービス面では「感じの良い」接客をするため、接客研修や語学習得に励み、国内外のお客様にご満足いただくホスピタリティーの高い接客に努めました。商品面では、当社の技術を活かしたことにより比較的安価で提供できる「大とらふぐ」、「天然とらふぐ」をグランドメニューに追加する等、お客様ニーズに沿った商品の見直しを行いました。空間面では、8月に寿司カウンターを設置した「玄品 本町」を、9月には新しい「玄品」のモデル店となる「玄品 祇園」をリニューアルオープンしました。また、「玄品」の中国出店に向け、拠点となる100%出資の子会社を上海に設立しました。

主力事業であるとらふぐ料理取扱店舗は、ほぼ全店にて屋号を「玄品」に統一いたしました。インバウンドのお客様に対する積極的な誘致施策、国内全店舗での「はも」の販売開始、「大とらふぐ」の主力商品化に加え、自社ホームページを経由したWEB予約の導入等の成果もあり好調に推移しておりましたが、7月から9月にかけて、豪雨、台風、地震、猛暑といった自然災害や関西国際空港閉鎖による臨時休業や一時的なインバウンドのお客様の減少などの影響はありましたが、「玄品」の直営既存店売上高は、前年同四半期比3.8%増となりました。なお、「玄品」の第2四半期末直営店舗数は、「玄品 善光寺口」がFCから直営へ移管し46店舗（前年同期末比4店舗増）となり、直営売上高は1,133百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

フランチャイズにおきましては、本部体制を充実し、販売促進活動の支援や品質管理等の店舗指導を強化した結果、既存店の末端売上高は前年同四半期を上回りました。しかし、直営移管や閉店等にて前年同期末比で8店舗減少したこと等により、当第2四半期末のFC店舗数は前期末比3店舗減の42店舗となり、フランチャイズ売上高は192百万円（同比19.8%減）、末端売上高は579百万円（同比7.6%減）となりました。

その他業態におきましては、定借満了にて1店舗閉鎖したこと等により、当第2四半期末は1店舗となり、本部売上高も含めた売上高は120百万円（同比25.9%減）となり、この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,446百万円（同比2.4%減）となりました。

利益面においては、原価率は、引き続き原価統制を徹底したこと等により、前年同四半期比0.9ポイント減少し30.0%となりました。販売費及び一般管理費は、直営店舗増に伴い増加したことに加え、リブランディングによりグランドメニュー、ユニフォームを変更したこと等により費用が増加したものの、本部人材を店舗に配置し運営管理を徹底したことによる人件費抑制に繋がったこと等により、前年同四半期比14百万円減の1,345百万円となりました。

これらにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失は332百万円（前年同四半期は336百万円の損失）となりました。また、経常損失は360百万円（同360百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は242百万円（同294百万円の損失）となりました。

なお、平成29年11月1日に会社分割を行い、当社を完全親会社とする持株会社体制に移行したことにより、平成30年3月期から連結決算に移行いたしました。それに伴い、前年同四半期との数値比較は、個別財務諸表の数値を使用しております。

また、当社グループはとらふぐ料理を主力事業とする「玄品」の季節変動が大きいことにより、四半期毎の業績に大幅な変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して33百万円減少し、3,903百万円となりました。これは、四半期純損失に伴う繰延税金資産の増加123百万円等の増加要因があったものの、一括仕入在庫の使用による商品の減少146百万円、閑散期による売掛金の減少86百万円、還付による未収消費税等の減少60百万円等の減少要因によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して209百万円増加し、3,280百万円となりました。これは、長期借入金の返済による減少90百万円、閑散期による買掛金の減少46百万円等の減少要因があったものの、社債発行200百万円、短期借入金の純増額195百万円等の増加要因によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して242百万円減少し、622百万円となりました。これは、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて49百万円増加し、604百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。なお、前第2四半期連結累計期間は個別財務諸表を作成していたため、前期との比較は行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は186百万円となりました。これは一括仕入在庫の使用によるたな卸資産の減少額127百万円等の増加要因があったものの、税金等調整前四半期純損失の計上363百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は57百万円となりました。これは主に店舗リニューアル等による有形固定資産の取得による支出49百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は293百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出90百万円等の減少要因があったものの、社債の発行による収入197百万円、短期借入れによる収入195百万円の増加要因によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月15日の「平成30年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	554,381	604,207
売掛金	194,473	107,964
商品及び製品	1,666,655	1,520,070
原材料及び貯蔵品	24,698	44,076
その他	223,882	196,553
貸倒引当金	△3,726	△3,620
流動資産合計	2,660,365	2,469,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	546,113	583,084
その他(純額)	101,524	97,956
有形固定資産合計	647,637	681,040
無形固定資産		
その他	38,834	36,461
無形固定資産合計	38,834	36,461
投資その他の資産		
差入保証金	408,647	406,180
その他	181,595	310,606
投資その他の資産合計	590,242	716,786
固定資産合計	1,276,714	1,434,288
資産合計	3,937,080	3,903,542
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,659	59,972
短期借入金	1,001,000	1,196,000
1年内償還予定の社債	-	40,000
1年内返済予定の長期借入金	180,000	1,440,000
未払金	218,465	215,716
未払法人税等	19,169	5,061
賞与引当金	25,000	17,631
株主優待引当金	12,579	20,010
その他	70,570	50,877
流動負債合計	1,633,445	3,045,268
固定負債		
社債	-	160,000
長期借入金	1,350,000	-
その他	88,163	75,480
固定負債合計	1,438,163	235,480
負債合計	3,071,609	3,280,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	897,461	897,461
資本剰余金	219,800	219,800
利益剰余金	34,680	△207,998
自己株式	△287,998	△287,998
株主資本合計	863,943	621,265
新株予約権	1,527	1,527
純資産合計	865,470	622,792
負債純資産合計	3,937,080	3,903,542

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,446,164
売上原価	433,301
売上総利益	1,012,863
販売費及び一般管理費	1,345,800
営業損失(△)	△332,937
営業外収益	
受取利息	91
受取地代家賃	3,300
その他	1,157
営業外収益合計	4,549
営業外費用	
支払利息	12,672
社債利息	152
社債発行費	2,969
支払手数料	8,252
その他	7,753
営業外費用合計	31,800
経常損失(△)	△360,188
特別損失	
店舗閉鎖損失	3,728
特別損失合計	3,728
税金等調整前四半期純損失(△)	△363,916
法人税等	△121,238
四半期純損失(△)	△242,678
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△242,678

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△242,678
四半期包括利益	△242,678
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△242,678
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△363,916
減価償却費	52,377
長期前払費用償却額	3,746
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△106
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,368
株主優待引当金の増減額(△は減少)	7,430
支払利息	12,824
店舗閉鎖損失	3,728
売上債権の増減額(△は増加)	86,508
たな卸資産の増減額(△は増加)	127,207
仕入債務の増減額(△は減少)	△89,508
未払金の増減額(△は減少)	△37,491
前受収益の増減額(△は減少)	11,103
未収消費税等の増減額(△は増加)	60,930
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,637
その他	2,434
小計	△158,738
利息及び配当金の受取額	91
利息の支払額	△12,824
法人税等の支払額	△15,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	△186,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△49,267
差入保証金の回収による収入	3,857
差入保証金の差入による支出	△2,006
長期前払費用の取得による支出	△9,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	195,000
長期借入金の返済による支出	△90,000
社債の発行による収入	197,031
リース債務の返済による支出	△8,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,698
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49,826
現金及び現金同等物の期首残高	554,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	604,207

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、「関門海（上海）貿易有限公司」を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(連結納税制度の適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。